

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 商工観光課

シート No.: 114 作成日: 2025.5/14

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	VI産業振興	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	3雇用を高め、賑わいをもたらす商工業・観光を振興する	・少子高齢化が進む中、企業は人材確保や就労希望者とのミスマッチ解消に取り組む必要があり、市はハローワーク常総と平成31年に雇用対策協定を締結し、それぞれの強みを活かし、協力して雇用対策事業を実施しています。 ・「常総わくわく生活実現事業」は東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処、地方移住者の様々な希望をかなえるため、対象者に移住支援金を交付し、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、市内中小企業への就業などを促進し定住につなげることを目的としています。 ・主に失業者の再訓練を目的としたポリテクセンターの運営支援ならびに中小企業の就労者向け退職金補助制度を実施し、就労雇用の安定を目指します。	・雇用対策協定事業として、外国人雇用が増加している市の現状と課題に対応するため外国人雇用管理セミナーを実施し、外国人雇用に関するニーズや課題への解決へ向け事業を実施します。 ・小中学生向け市内企業見学ツアーを実施し、雇用の確保や若年層の就労観育成、地元企業への理解を図ります。 ・県に準じて策定した「常総市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金交付要綱」に従い、予算の範囲内で対象者に移住支援金を支給し、雇用の安定確保へ結びつけます。
	施策	5雇用		
	施策内容	雇用・就労の支援		
その他、根拠法令及び分野別計画等	雇用対策協定、茨城県わくわく茨城生活実現事業			
事務事業名	雇用安定対策事業			

② アクティビティ (活動・事業) とアウトプット (結果)

③ インプット (投入)

アクティビティ (活動・事業)		アウトプット (結果)			インプット (投入)	
活動名・事業名 (対象年)	R6活動・事業内容	指標 (単位)	R6目標値	R7目標値	R6予算額	R6決算額
			R6実績値	R8目標値		
常総わくわく茨城生活実現事業 (R6・7・8)	常総市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金交付要綱に従い、東京圏から市に移住する対象者に予算の範囲内で移住支援金を交付しています。	市内事業所就職者数 (人)	2	1	4,600 千円	4,000 千円
			3	1		
中小企業退職金共済制度加入促進補助金事業 (R6・7・8)	従業員に退職金制度を設けることが困難な中小企業を対象とした国の退職金共済制度に係る加入促進を目的とし、対象者に補助金を支給しています。	補助支給事業者数 (者)	36	35	965 千円	713 千円
			45	35		
ポリテクセンター茨城送迎業務 (R6・7・8)	ポリテクセンター茨城の職員と受講生を対象に水海道駅とセンター間の送迎を行っています。	送迎者数 (人)	15,000	15,000	1,927 千円	1,935 千円
			15,561	15,000		
雇用安定対策事業 小中学生向け企業見学バスツアー (R6・7・8)	若年層の就労観の育成と市内企業の魅力を知ってもらうために、小中学生とその保護者を対象とした市内企業見学体験バスツアーを実施しました。	参加人数 (人)	25	40	3 千円	3 千円
			36	40		
雇用安定対策協定事業 外国人材活用セミナー (R6・7・8)	ハローワーク常総管内の企業を対象とし、外国人材の採用や活用について専門家によるセミナーを2回実施しました。	参加人数 (人)	20	30	0 千円	0 千円
			40	30		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム (成果)

指標名	目標値	R6実績値
移住支援金交付による移住者数 (人)	3	3
雇用安定対策事業に基づく事業実施数 (件)	3	3

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
・雇用対策協定に基づく事業においては、市内事業者から要望の多い外国人雇用対策に関するセミナーを2回実施しました。また、セミナー内容を昨年度の参加者アンケートに基づき、市内の先駆的取組を行う事業者による事例紹介や参加者同士の意見交換の場を設けました。 ・外国人が1割強を占める本市において、雇用側の支援に併せて、就労者側の支援も必要であり、特に市内高校に通う外国籍生徒への支援が求められています。	<input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input type="checkbox"/> その他 今後の方向性
	・中小企業退職金共済制度加入促進補助金事業については、近隣自治体の傾向をみながら、より新規就労者むけの支援ができる施策が実施できるよう、今後見直しを図ります。 ・雇用対策協定に基づく事業においては、市内高校のニーズに基づき外国人高校生の就労支援へ向けた事業を実施します。 ・また、外国人材の活用についても今後の法改正を含めた制度に関するセミナーや人材定着へ向けた実践的なセミナーを実施し、地域の課題に即した雇用対策事業を実施します。